

令和 2 年国勢調査 人口等基本集計結果の概要
沖縄県の人口と世帯数(令和 2 年 10 月 1 日現在)
(確 定 値)

令和 3 年 12 月 10 日

沖縄県企画部統計課

目次

調査結果の概要	1
I 人口について	
1 総人口	2
2 市町村別人口の増減(上位5市町村)	3
3 年齢(3区分)別人口	3
4 配偶関係	4
5 外国人人口	5
II 世帯について	
1 総世帯数	6
2 種類別世帯数	6
3 市町村別世帯数の増減(上位5市町村)	7
4 一般世帯の家族類型	7
5 65歳以上世帯員のいる世帯	8
6 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯数	9
令和2年国勢調査 今後の国の公表予定	10

利用上の注意

- この結果は、令和2年10月1日現在で行われた令和2年国勢調査の調査票を集計した人口等基本集計結果(令和3年11月30日総務省統計局から公表)を基に集計しています。
- 人口等基本集計は、全ての調査票を用いて市区町村別の人口、世帯、住居等に関する結果について集計したものです。
- 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入してあるため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- 不詳補完値
令和2年国勢調査の集計に当たり、結果利用者の利便性向上を図るため、総務省統計局では、主な項目の集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」を算出し、これを表章した統計表を参考表として提供しております。
本冊子に記載する外国人人口、年齢別人口及び配偶関係別人口は、不詳補完値を用いており、5年前との比較においては、平成27年国勢調査を同様の方法で遡及集計した結果(不詳補完値)を用いています。

調査結果の概要

沖縄県の人口及び世帯数

人口は1,467,480で2.4%の増加
世帯数は614,708世帯で9.7%の増加

令和2年10月1日現在の本県の人口は1,467,480人で、平成27年国勢調査(以下「前回調査」という。)から5年間で33,914人、2.4%増加した。人口増加率は前回調査の2.9%を0.5ポイント下回っており、人口の伸びは昭和55年以降鈍化してきている。

全国で人口が増加したのは8都県(前回調査8都県)で、増加率は東京都が3.9%と最も高く、次いで沖縄県(2.4%)、神奈川県(1.2%)となっている。また、減少したのは39道府県で、減少率は秋田県が6.2%と最も高く、次いで岩手県(5.4%)、青森県(5.4%)となっている。

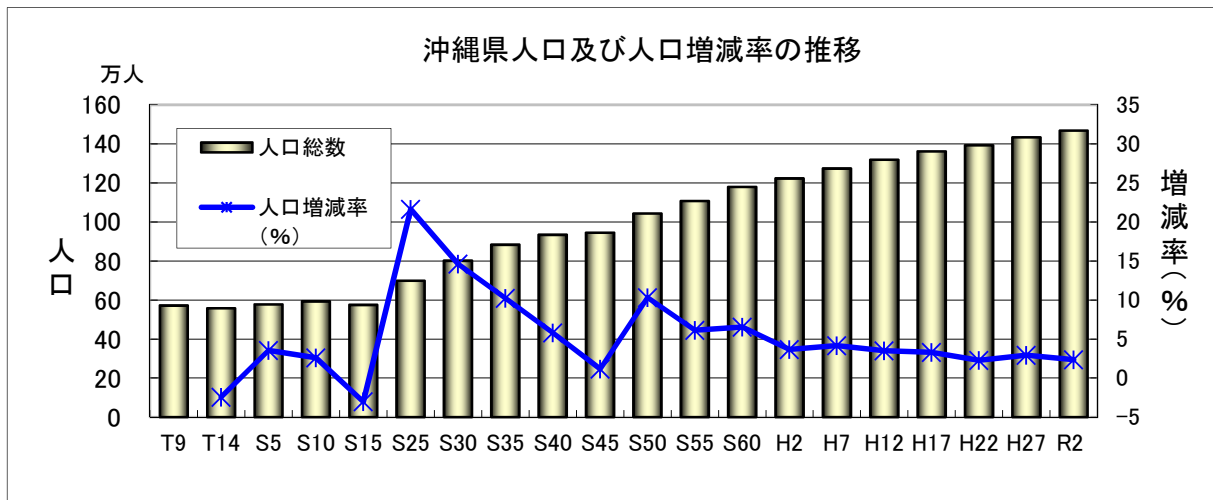
令和2年10月1日現在の本県の世帯数は614,708世帯で、前回調査から5年間で54,284世帯、9.7%増加した。1世帯あたりの人員は2.39人で前回調査より0.17人減少し、昭和45年以降減少を続けている。

表1

	全 国	沖 縄 県
総 人 口	126,146,099 人 うち外国人 2,747,137 人	1,467,480 人 うち外国人 20,235 人
人口増減率 (対前回調査)	-0.7% うち外国人 43.6%	2.4% うち外国人 69.1%
総 世 帯 数	55,830,154 世帯	614,708 世帯
世帯増減率 (対前回調査)	4.5%	9.7%
1世帯あたりの人員	2.26 人	2.39 人

注)外国人については不詳補完値による。

図 1



注)昭和20年(1945年)は国勢調査が実施されていない。

沖縄県の確定数

I 人口について

- ・人口増加率は2.4%で全国2位
- ・県内41市町村のうち、21市町村で増加、20市町村で減少
- ・外国人の増加数を国籍別に見ると、ベトナムが最も多く、次いで中国

1 総人口

令和2年10月1日現在の沖縄県の人口は1,467,480人で前回調査に比べて33,914人、2.4%の増加となった。これを男女別にみると、男性が18,193人、2.6%、女性が15,721人、2.2%の増加となっている。

表2 沖縄県人口の前回比較

単位: 人

	令和2年	平成27年	増減数	増減率(%)
総人口	1,467,480	1,433,566	33,914	2.4%
男性	722,812	704,619	18,193	2.6%
女性	744,668	728,947	15,721	2.2%

表3 県人口の推移

単位: 人

国勢調査実施年	人口総数	人口増減		人口増減率(%)
		男	女	
大正9年(1920年)	571,572	274,829	296,743	—
大正14年(1925年)	557,622	267,933	289,689	-13,950
昭和5年(1930年)	577,509	272,797	304,712	19,887
昭和10年(1935年)	592,494	281,266	311,228	14,985
昭和15年(1940年)	574,579	270,680	303,899	-17,915
昭和25年(1950年)	698,827	328,908	369,919	124,248
昭和30年(1955年)	801,065	381,939	419,126	102,238
昭和35年(1960年)	883,122	422,843	460,279	82,057
昭和40年(1965年)	934,176	447,693	486,483	51,054
昭和45年(1970年)	945,111	451,393	493,718	10,935
昭和50年(1975年)	1,042,572	510,754	531,818	97,461
昭和55年(1980年)	1,106,559	543,692	562,867	63,987
昭和60年(1985年)	1,179,097	581,102	597,995	72,538
平成2年(1990年)	1,222,398	598,669	623,729	43,301
平成7年(1995年)	1,273,440	624,737	648,703	51,042
平成12年(2000年)	1,318,220	647,877	670,343	44,780
平成17年(2005年)	1,361,594	668,502	693,092	43,374
平成22年(2010年)	1,392,818	683,328	709,490	31,224
平成27年(2015年)	1,433,566	704,619	728,947	40,748
令和2年(2020年)	1,467,480	722,812	744,668	33,914

注)昭和20年(1945年)は国勢調査が実施されていない。

2 市町村別人口の増減(上位5市町村)

県内41市町村のうち21市町村で人口が増加し、20市町村で減少した。

市町村別に人口増減率をみると、増加率が最も高いのは中城村 13.9%、次いで北中城村 11.3%となっている。

減少率が最も高いのは渡名喜村 19.5%、次いで伊是名村 12.9%となっている。

また、人口増減数でみると、人口増加数が最も大きいのは、うるま市 6,405 人、次いで宜野湾市 3,882 人となっている。一方、人口減少数が最も大きいのは那覇市 1,810 人、次いで本部町 1,006 人となっている。

人口は本島中南部に集中し、本島周辺の離島で減少傾向が見られる。

表4 人口増加率の高い市町村 単位:人、%

	市町村名	人口	増減数	増減率
1	中城村	22,157	2,703	13.9%
2	北中城村	17,969	1,821	11.3%
3	南風原町	40,440	2,938	7.8%
4	与那原町	19,695	1,285	7.0%
5	八重瀬町	30,941	1,875	6.5%

表5 人口増加数の大きい市町村 単位:人、%

	市町村名	人口	増減数	増減率
1	うるま市	125,303	6,405	5.4%
2	宜野湾市	100,125	3,882	4.0%
3	豊見城市	64,612	3,493	5.7%
4	沖縄市	142,752	3,473	2.5%
5	南風原町	40,440	2,938	7.8%

表6 人口減少率の高い市町村 単位:人、%

	市町村名	人口	増減数	増減率
1	渡名喜村	346	-84	-19.5%
2	伊是名村	1,322	-195	-12.9%
3	多良間村	1,058	-136	-11.4%
4	粟国村	683	-76	-10.0%
5	与那国町	1,676	-167	-9.1%

表7 人口減少数の大きい市町村 単位:人、%

	市町村名	人口	増減数	増減率
1	那覇市	317,625	-1,810	-0.6%
2	本部町	12,530	-1,006	-7.4%
3	今帰仁村	8,894	-637	-6.7%
4	久米島町	7,192	-563	-7.3%
5	金武町	10,806	-426	-3.8%

3 年齢(3区分別)別人口

15歳未満人口は243,943人、県人口に占める割合は16.6%。昭和35年の41.6%をピークに減少を続けているが、全国で最も高くなっている。

15歳～64歳人口は892,133人、県人口に占める割合は60.8%。人口、割合は共に前回調査から減少となった。

65歳以上人口は331,404人、県人口に占める割合は22.6%。65歳以上人口は昭和30年から増加し続けているが、割合は全国では最も低くなっている。

県人口に占める割合を前回調査と比べると15歳未満人口で0.7ポイント、15～64歳人口で2.2ポイント低下し、65歳以上人口では2.9ポイント上昇している。

平均年齢は、県平均で43.5歳(男42.3歳、女44.6歳)となっており、平成12年からの20年間で6.0歳(男6.2歳、女5.8歳)上昇している。

表8 年齢(3区分別)別人口

単位:人

調査年	人口				割合		
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
平成12年	1,318,220	264,279	861,826	182,557	20.2%	65.9%	13.9%
17年	1,361,594	254,203	888,046	218,897	18.7%	65.2%	16.1%
22年	1,392,818	246,313	897,960	240,507	17.8%	64.8%	17.4%
27年	1,433,566	248,303	903,321	281,942	17.3%	63.0%	19.7%
令和2年	1,467,480	243,943	892,133	331,404	16.6%	60.8%	22.6%
全国(令和2年)	126,146,099	15,031,602	75,087,865	36,026,632	11.9%	59.5%	28.6%

注)令和2年、平成27年は不詳補完値による。平成22年以前は総数に不詳を含む。

図2 年齢(3区分別)人口構成比の推移

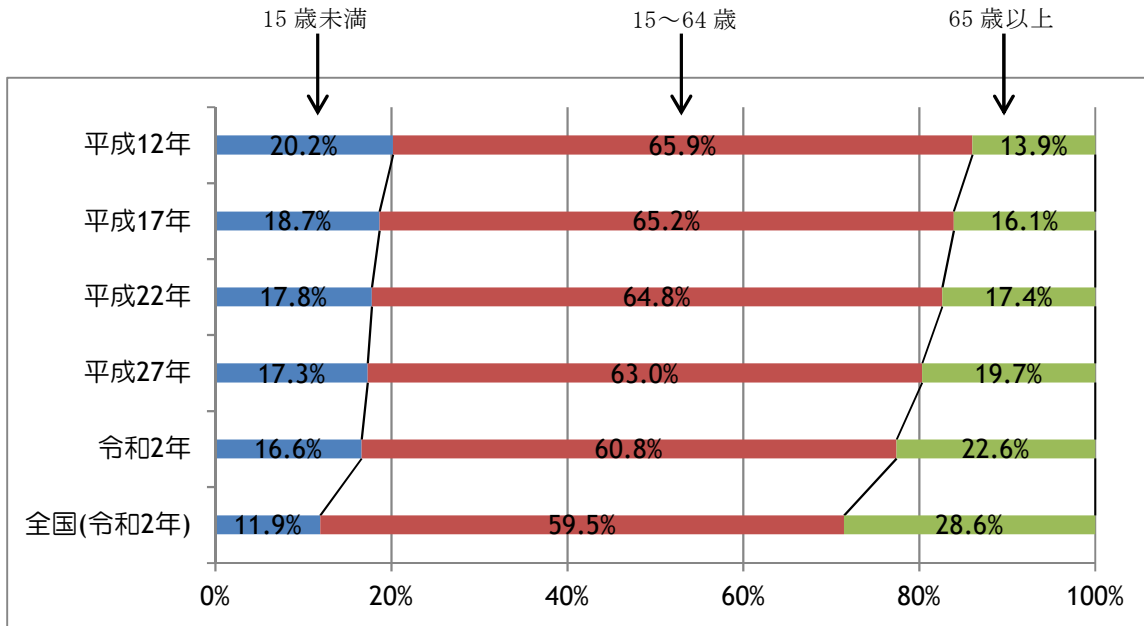


表9 平均年齢の推移

国勢調査年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	全国 (令和2年)
県平均	37.5歳	39.1歳 (+1.6)	40.7歳 (+1.6)	42.1歳 (+1.4)	43.5歳 (+1.4)	47.6歳
男	36.1歳	37.8歳 (+1.7)	39.5歳 (+1.7)	40.9歳 (+1.4)	42.3歳 (+1.4)	46.0歳
女	38.8歳	40.4歳 (+1.6)	41.9歳 (+1.5)	43.2歳 (+1.3)	44.6歳 (+1.4)	49.2歳

注1)令和2年、平成27年は不詳補完値による。平成22年以前は不詳を除いた平均年齢となる。

注2)()は前回調査比

4 配偶関係

未婚者・有配偶者数を男女別にみると、男性の15歳以上の人口598,428人のうち、未婚者は227,604人(38.0%)、有配偶者は317,208人(53.0%)となっている。

一方、女性は15歳以上の人口625,109人のうち、未婚者は175,873人(28.1%)、有配偶者は320,648人(51.3%)となっている。

表10 配偶関係別割合(15歳以上)

国勢調査年	平成27年				令和2年				全国(令和2年)			
	男		女		男		女		男		女	
配偶関係	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
総数	577,848	100.0%	607,415	100.0%	598,428	100.0%	625,109	100.0%	53,649,545	100.0%	57,464,952	100.0%
未婚	215,327	37.3%	169,712	27.9%	227,604	38.0%	175,873	28.1%	18,544,172	34.6%	14,245,904	24.8%
有配偶	314,178	54.4%	318,083	52.4%	317,208	53.0%	320,648	51.3%	30,798,417	57.4%	31,018,047	54.0%
死別	14,709	2.5%	64,791	10.7%	15,656	2.6%	66,281	10.6%	1,794,993	3.3%	8,271,878	14.4%
離別	33,634	5.8%	54,829	9.0%	37,960	6.3%	62,307	10.0%	2,511,963	4.7%	3,929,123	6.8%

注)不詳補完値による。

未婚及び有配偶を年齢 5 歳階級別にみると、有配偶について、男性は 80～84 歳(74.6%)、女性は 40～44 歳(67.6%)が最も高くなっている。

また、有配偶の割合が未婚の割合を上回るのは、男性・女性共に 30～34 歳の年齢階級となっている。

表 11 年齢階級別未婚・有配偶数及び割合

性別	男					女				
	項目	総数	未婚数	割合	有配偶数	割合	総数	未婚数	割合	有配偶数
15歳以上計	598,428	227,604	38.0%	317,208	53.0%	625,109	175,873	28.1%	320,648	51.3%
15～19歳	40,314	40,060	99.4%	235	0.6%	38,166	37,838	99.1%	303	0.8%
20～24歳	37,651	34,452	91.5%	2,984	7.9%	35,561	31,148	87.6%	3,995	11.2%
25～29歳	38,786	27,319	70.4%	10,912	28.1%	38,051	23,281	61.2%	13,508	35.5%
30～34歳	42,810	20,751	48.5%	20,811	48.6%	43,005	16,273	37.8%	24,251	56.4%
35～39歳	47,173	16,998	36.0%	27,791	58.9%	47,989	12,285	25.6%	31,603	65.9%
40～44歳	49,935	15,834	31.7%	30,726	61.5%	49,884	10,415	20.9%	33,703	67.6%
45～49歳	54,640	16,319	29.9%	33,800	61.9%	53,277	10,737	20.2%	34,892	65.5%
50～54歳	47,045	13,344	28.4%	28,990	61.6%	46,692	8,645	18.5%	30,085	64.4%
55～59歳	44,958	11,297	25.1%	28,717	63.9%	44,390	6,365	14.3%	29,103	65.6%
60～64歳	46,068	11,117	24.1%	29,179	63.3%	45,738	5,232	11.4%	29,873	65.3%
65～69歳	48,529	10,127	20.9%	31,557	65.0%	48,164	4,813	10.0%	30,243	62.8%
70～74歳	37,606	5,667	15.1%	26,196	69.7%	38,843	3,479	9.0%	23,303	60.0%
75～79歳	23,890	2,321	9.7%	17,681	74.0%	28,125	2,008	7.1%	15,284	54.3%
80～84歳	20,796	1,353	6.5%	15,524	74.6%	28,457	1,687	5.9%	12,386	43.5%
85歳以上	18,227	645	3.5%	12,105	66.4%	38,767	1,667	4.3%	8,116	20.9%

注) 不詳補完値による。

5 外国人人口

県内に在住する外国人は 18,157 人で前回調査と比べ 7,137 人増加している。

国籍別にみると中国が 3,007 人(外国人人口の 16.6%)と最も多く、次いでアメリカが 2,886 人(同 15.9%)、次いでベトナムが 2,481 人(同 13.7%)となっている。前回調査と比べるとベトナムが 2,148 人の増加で最も多く、次いで中国が 1,231 人の増加となっている。

総数に占める割合を前回調査と比べると、ベトナムが 3.0%から 13.7%と 10.7 ポイントの上昇となっている。

表 12 国籍別外国人数

単位: 人

区分	平成27年				令和2年				H27とR2の差(ポイント)	全国(令和2年)			
	外国人数	国籍別割合	男	女	外国人数	国籍別割合	男	女		外国人数	国籍別割合	男	女
総数	11,020	100.0%	6,255	4,765	18,157	100.0%	10,606	7,551	0.0%	2,402,460	100.0%	1,163,806	1,238,654
韓国、朝鮮	748	6.8%	340	408	1,181	6.5%	602	579	-0.3%	374,593	15.6%	172,515	202,078
中国	1,776	16.1%	765	1,011	3,007	16.6%	1,362	1,645	0.5%	667,475	27.8%	290,994	376,481
フィリピン	1,307	11.9%	402	905	1,900	10.5%	671	1,229	-1.4%	230,351	9.6%	67,887	162,464
インドネシア	248	2.3%	204	44	705	3.9%	525	180	1.6%	49,147	2.0%	32,405	16,742
ベトナム	333	3.0%	181	152	2,481	13.7%	1,794	687	10.7%	320,805	13.4%	174,095	146,710
ネパール		区分なし			1,994	11.0%	1,190	804	—	67,325	2.8%	38,461	28,864
アメリカ	2,404	21.8%	1,784	620	2,886	15.9%	2,192	694	-5.9%	47,875	2.0%	32,829	15,046
ブラジル	197	1.8%	90	107	454	2.5%	210	244	0.7%	180,014	7.5%	96,506	83,508
その他	4,007	36.4%	2,489	1,518	3,549	19.5%	2,060	1,489	—	464,875	19.3%	258,114	206,761

注 1) 原数値のため、不詳補完値とは異なる。

注 2) 「その他」(国籍)については、無国籍及び国名「不詳」の者を含む。

II 世帯について

- ・一般世帯数の増加率は9.7%で全国1位
- ・一般世帯における1世帯あたりの人員は2.33人で減少
- ・県内41市町村のうち、28市町村で増加、18町村で減少

1 総世帯数

令和2年10月1日現在の沖縄県の総世帯数は614,708世帯で前回調査に比べて54,284世帯、9.7%の増加となった。

1世帯当たりの人員は2.39人で前回調査の2.56人から0.17人減少している。

表13 世帯の推移

単位:世帯、%、人

国勢調査実施年	世帯数	世帯増減	世帯増減率	1世帯あたり人員
大正9年(1920年)	119,763	—	—	4.77
大正14年(1925年)	120,430	667	0.6	4.63
昭和5年(1930年)	123,274	2,844	2.4	4.68
昭和10年(1935年)	126,452	3,178	2.6	4.69
昭和15年(1940年)	123,351	-3,101	-2.5	4.66
昭和25年(1950年)	143,638	20,287	16.4	4.87
昭和30年(1955年)	163,182	19,544	13.6	4.91
昭和35年(1960年)	203,552	40,370	24.7	4.34
昭和40年(1965年)	208,250	4,698	2.3	4.49
昭和45年(1970年)	223,338	15,088	7.2	4.23
昭和50年(1975年)	260,866	37,528	16.8	4.00
昭和55年(1980年)	299,015	38,149	14.6	3.70
昭和60年(1985年)	334,778	35,763	12.0	3.52
平成2年(1990年)	368,295	33,517	10.0	3.32
平成7年(1995年)	404,253	35,958	9.8	3.15
平成12年(2000年)	446,286	42,033	10.4	2.95
平成17年(2005年)	488,368	42,082	9.4	2.79
平成22年(2010年)	520,191	31,823	6.5	2.68
平成27年(2015年)	560,424	40,233	7.7	2.56
令和2年(2020年)	614,708	54,284	9.7	2.39

注)昭和20年(1945年)は国勢調査が実施されていない。

2 種類別世帯数

一般世帯は613,294世帯(総世帯数の99.8%)で、前回調査に比べ54,079世帯、9.7%増加している。

また、1世帯当たりの人員は2.33人となっており、前回に引き続き減少となっている。

表14 世帯の種類別世帯数及び一般世帯人員

単位:世帯、人、%

調査年	世帯数			一般世帯人員	一般世帯の1世帯あたり人員
	総数	一般世帯	施設等の世帯		
令和2年	614,708	613,294	1,414	1,430,169	2.33
平成27年	560,424	559,215	1,209	1,398,717	2.50
増減数	54,284	54,079	205	31,452	-0.17
増減率	9.7%	9.7%	17.0%	2.2%	-6.8%

3 市町村別世帯数の増減(上位5市町村)

県内 41 市町村のうち 28 市町村で世帯が増加し、13 町村で減少した。
市町村別に世帯増減率をみると、増加率が最も高いのは中城村 22.8%、次いで北中城村 18.4%となっている。

減少率が最も高いのは与那国町 29.6%、次いで渡名喜村 16.1%となっている。
また、世帯増減数でみると、世帯増加数が最も大きいのは、那覇市 8,823 世帯、次いで沖縄市 7,245 世帯となっている。一方、世帯減少数が最も大きいのは与那国町 320 世帯、次いで国頭村 85 世帯となっている。

表15 世帯増加率の高い市町村

	市町村名	世帯数	増減数	増減率
1	中城村	8,851	1,642	22.8%
2	北中城村	6,558	1,017	18.4%
3	恩納村	4,735	670	16.5%
4	南風原町	14,679	1,916	15.0%
5	読谷村	15,672	2,014	14.7%

表16 世帯増加数の大きい市町村

	市町村名	世帯数	増減数	増減率
1	那覇市	144,355	8,823	6.5%
2	沖縄市	60,570	7,245	13.6%
3	うるま市	48,163	5,785	13.7%
4	宜野湾市	44,163	4,830	12.3%
5	浦添市	47,331	3,290	7.5%

表17 世帯減少率の高い市町村

	市町村名	世帯数	増減数	増減率
1	与那国町	760	-320	-29.6%
2	渡名喜村	224	-43	-16.1%
3	粟国村	378	-51	-11.9%
4	伊是名村	637	-58	-8.3%
5	渡嘉敷村	389	-28	-6.7%

表18 世帯減少数の大きい市町村

	市町村名	世帯数	増減数	増減率
1	与那国町	760	-320	-29.6%
2	国頭村	1,976	-85	-4.1%
3	伊是名村	637	-58	-8.3%
4	粟国村	378	-51	-11.9%
5	渡名喜村	224	-43	-16.1%

4 一般世帯の家族類型

一般世帯を世帯主と世帯主の続き柄で区分した家族類型別みると、単独世帯が 229,602 世帯、親族のみの世帯が 374,684 世帯、非親族を含む世帯が 7,940 世帯となっている。

単独世帯は、前回調査と比べ、48,628 世帯(26.9%)増加しており、一般世帯に占める割合は前回調査に比べ 5.0 ポイント上昇している。

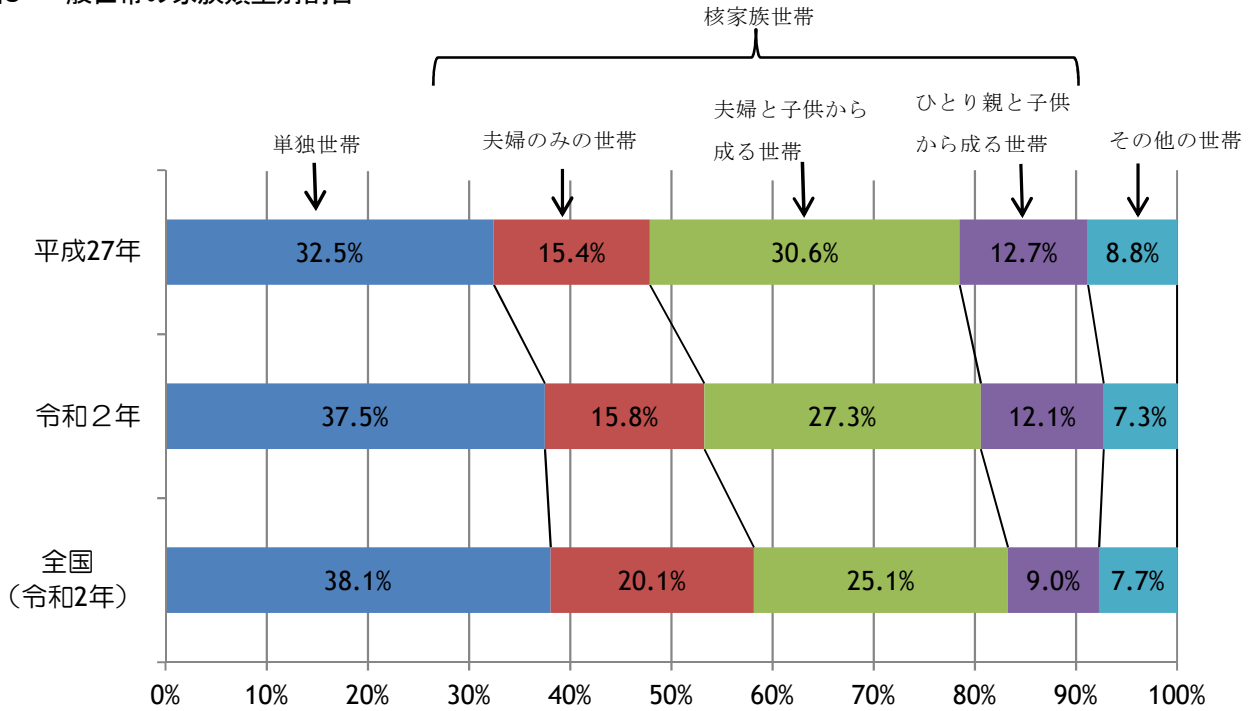
表 19 世帯の家族類型別一般世帯数

単位:世帯、%

家族類型	平成 27 年		令和 2 年		増減数	増減率 (%)	全国(令和 2 年)	
	総数	構成比	総数	構成比			総数	構成比
総 数	559,215	—	613,294	—	54,079	9.7%	55,704,949	—
単独世帯	180,974	32.5%	229,602	37.5%	48,628	26.9%	21,151,042	38.1%
親族のみの世帯	369,332	66.2%	374,684	61.2%	5,352	1.4%	33,889,589	61.0%
核家族世帯	327,514	58.7%	338,232	55.2%	10,718	3.3%	30,110,571	54.2%
夫婦のみ	86,079	15.4%	96,510	15.8%	10,431	12.1%	11,158,840	20.1%
夫婦と子供	170,639	30.6%	167,439	27.3%	-3,200	-1.9%	13,949,190	25.1%
ひとり親と子供	70,796	12.7%	74,283	12.1%	3,487	4.9%	5,002,541	9.0%
核家族以外の世帯	41,818	7.5%	36,452	6.0%	-5,366	-12.8%	3,779,018	6.8%
非親族を含む世帯	7,285	1.3%	7,940	1.3%	655	9.0%	504,198	0.9%

注)総数には世帯の家族類型「不詳」を含む。

図3 一般世帯の家族類型別割合



5 65歳以上世帯員のいる世帯

一般世帯のうち、65歳以上世帯員のいる世帯は、212,708世帯で前回調査と比べ、29,506世帯(16.1%)の増加となり、一般世帯に占める割合は34.7%となった。

家族類型別にみると単独世帯が68,601世帯と最も多く、前回調査と比べ16,891世帯(32.7%)増加、次いで夫婦のみの世帯の54,237世帯であった。

表20 世帯の家族類型別65歳以上世帯員のいる一般世帯数

単位:世帯

家族類型	平成27年		令和2年		増減数	増減率(%)	全国(令和2年)	
	総数	一般世帯総数に占める割合	総数	一般世帯総数に占める割合			総数	一般世帯総数に占める割合
一般世帯総数	559,215	—	613,294	—	54,079	9.7%	55,704,949	—
65歳以上世帯								
総数	183,202	32.9%	212,708	34.7%	29,506	16.1%	22,655,031	40.8%
単独世帯	51,710	9.3%	68,601	11.2%	16,891	32.7%	6,716,806	12.1%
親族のみの世帯	129,861	23.3%	142,140	23.2%	12,279	9.5%	15,807,364	28.5%
核家族世帯	101,084	18.1%	115,472	18.9%	14,388	14.2%	12,528,163	22.6%
夫婦のみ	44,412	8.0%	54,237	8.9%	9,825	22.1%	6,848,041	12.3%
夫婦と子供	29,631	5.3%	31,346	5.1%	1,715	5.8%	3,082,828	5.6%
ひとり親と子供	27,041	4.8%	29,889	4.9%	2,848	10.5%	2,597,294	4.7%
核家族以外の世帯	28,777	5.2%	26,668	4.4%	-2,109	-7.3%	3,279,201	5.9%
非親族を含む世帯	1,631	0.3%	1,967	0.3%	336	20.6%	130,861	0.2%

注) 一般世帯総数には世帯の家族類型「不詳」を含む。

6 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯数

住宅に住む一般世帯を住宅の所有関係別にみると、持ち家が 282,084 世帯(住宅に住む一般世帯の 46.4%)と最も多く、次いで民営の借家の 267,916 世帯(同 44.1%)となっている。

前回調査と比べると、持ち家の割合が 48.6%から 46.4%に低下している。一方、民営の借家は 42.3%から 44.1%に上昇している。

表 21 住宅の所有の関係別一般世帯数

単位:世帯、%

	平成 27 年	令和 2 年	増減率 (%)	全国(令和 2 年)
一般世帯	559,215 世帯	613,294 世帯	9.7	55,704,949 世帯
住宅に住む一般世帯	553,464 (100.0%)	607,405 (100.0%)	9.7	54,953,523 (100.0%)
主世帯	544,085 (98.3%)	595,476 (98.0%)	9.4	54,261,580 (98.7%)
持ち家	269,257 (48.6%)	282,084 (46.4%)	4.8	33,729,416 (61.4%)
公営・都市再生機構・公社の借家	29,704 (5.4%)	29,495 (4.9%)	-0.7	2,649,041 (4.8%)
民営の借家	234,084 (42.3%)	267,916 (44.1%)	14.5	16,331,426 (29.7%)
給与住宅	11,040 (2.0%)	15,981 (2.6%)	44.8	1,551,697 (2.8%)
間借り	9,379 (1.7%)	11,929 (2.0%)	27.2	691,943 (1.3%)
住宅以外に住む一般世帯	5,741	5,889	2.6	751,370

注1)一般世帯には住居の種類・住宅の所有の関係「不詳」を含む。

注2)「住宅以外」とは、会社・官公庁・団体などの所有又は借りていて、その単身の職員・従業員が居住している建物や、旅館・ホテル、病院、老人ホーム、学校、学生寮、会社、工場、事務所、簡易宿泊所などの住宅でない建物をいう。

注3)()内は、住宅に住む一般世帯に占める割合。

令和2年国勢調査 今後の国の公表予定

集計の区分		集計の内容	公表(予定)時期
基本集計	人口等基本集計	人口、世帯、住居に関する基本的な事項及び外国人、高齢者等に関する結果	令和3年11月30日 公表済
	就業状態等基本集計	人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する基本的な結果	令和4年5月 公表予定
抽出詳細集計		就業者の産業・職業小分類別構成等に関する詳細な結果	令和4年12月 公表予定
従業地・通学地集計		従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業構成に関する結果	令和4年7月 公表予定
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	令和4年2月 公表予定
	移動人口の就業状態等集計	移動人口の労働力状態、産業・職業大分類構成に関する結果	令和4年8月 公表予定
小地域集計		人口、世帯、就業者の産業別構成に関する基本的な事項等について町丁・字等別の地域ごとの結果	該当する基本集計等の公表後に集計し、速やかに公表



国勢調査の結果は様々な分野で利用されています。

○ 法律などに基づく利用

議員定数の決定、市や政令指定都市の設置、地方交付税の算定、都市計画の策定などは、法律により国勢調査の結果を使うように定められています。

○ 行政施策などへの利用

少子高齢対策や防災対策をはじめとするさまざまな行政施策の基礎資料や、将来人口の推計、出生率などの分析・研究の資料として利用されます。